

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,681	8.3	476	266.5	553	218.7	375	106.9
2022年12月期	5,246	△4.9	130	△70.8	173	△63.8	181	△45.4
(注) 包括利益	2023年12月期		404百万円(115.2%)		2022年12月期		188百万円(△46.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	230.76	—	9.9	9.8	8.4
2022年12月期	106.27	—	5.0	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,878	4,006	67.0	2,430.17
2022年12月期	5,443	3,715	67.2	2,189.34

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,940百万円 2022年12月期 3,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	378	△501	△113	979
2022年12月期	△30	△138	△108	1,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00	50	28.2	1.4
2023年12月期	—	—	—	30.00	30.00	48	13.0	1.3
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	5,700	0.3	450	△5.6	550	△0.7	350	△6.7	215.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,776,000株	2022年12月期	1,776,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	154,670株	2022年12月期	105,370株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,625,868株	2022年12月期	1,706,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,685	8.3	451	257.2	529	208.9	366	102.3
2022年12月期	5,250	△4.9	126	△70.4	171	△63.0	181	△44.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	225.37		—					
2022年12月期	106.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	5,787		3,888		67.2	2,398.45		
2022年12月期	5,367		3,614		67.3	2,163.79		

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,888百万円 2022年12月期 3,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府は2023年5月上旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけを5類感染症へ移行し、結果、様々な行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、海外経済の不確実性や半導体の供給不足による経済活動への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高56億81百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益5億53百万円（同218.7%増）、法人税等調整額85百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純利益3億75百万円（同106.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

鋼製品関連事業部門の売上高は15億38百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2億45百万円（前年同期比25.4%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高出加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めました結果、売上は前年同期実績を上回りました。

デンタル関連事業部門の売上高は20億57百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期比143.7%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は18億20百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

不動産賃貸関連事業部門の売上高は1億56百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

その他の事業の売上高は1億8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は24百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 資産

流動資産は26億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の減少2億36百万円、受取手形及び売掛金の減少10百万円、電子記録債権の減少12百万円等により、2億78百万円減少しました。

固定資産は31億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、土地の増加4億50百万円、機械装置及び運搬具の増加35百万円、退職給付に係る資産の増加2億87百万円、敷金及び保証金の減少69百万円等により、7億13百万円増加しました。

ロ 負債

流動負債は13億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、未払金の減少34百万円、未払法人税等の増加46百万円、契約負債の増加26百万円等があり、43百万円増加しました。

固定負債は5億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加95百万円等により、1億円増加しました。

ハ 純資産

純資産合計は40億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加3億25百万円、自己株式の増加63百万円等により、2億91百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億36百万円減少し9億79百万円(19.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億53百万円、減価償却費91百万円の収入があった一方、退職給付に係る資産の増加額2億87百万円、売上債権の減少額22百万円、棚卸資産の減少額15百万円、未払消費税等の増加額8百万円、法人税等の支払額39百万円等の支出があったことにより、3億78百万円の収入(前年同期は30百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億65百万円、敷金及び保証金の回収による収入69百万円等の支出により、5億1百万円の支出(前年同期は1億38百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出63百万円、配当金の支払額50百万円等により、1億13百万円の支出(前年同期は1億8百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	62.8	61.2	64.9	67.2	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	36.1	40.4	39.6	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,533.7	1,970.3	233.0	—	2,016.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高57億円、営業利益4億50百万円、経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(㈱ピアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫等の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(㈱ピアンエアージャパン)から仕入れております。

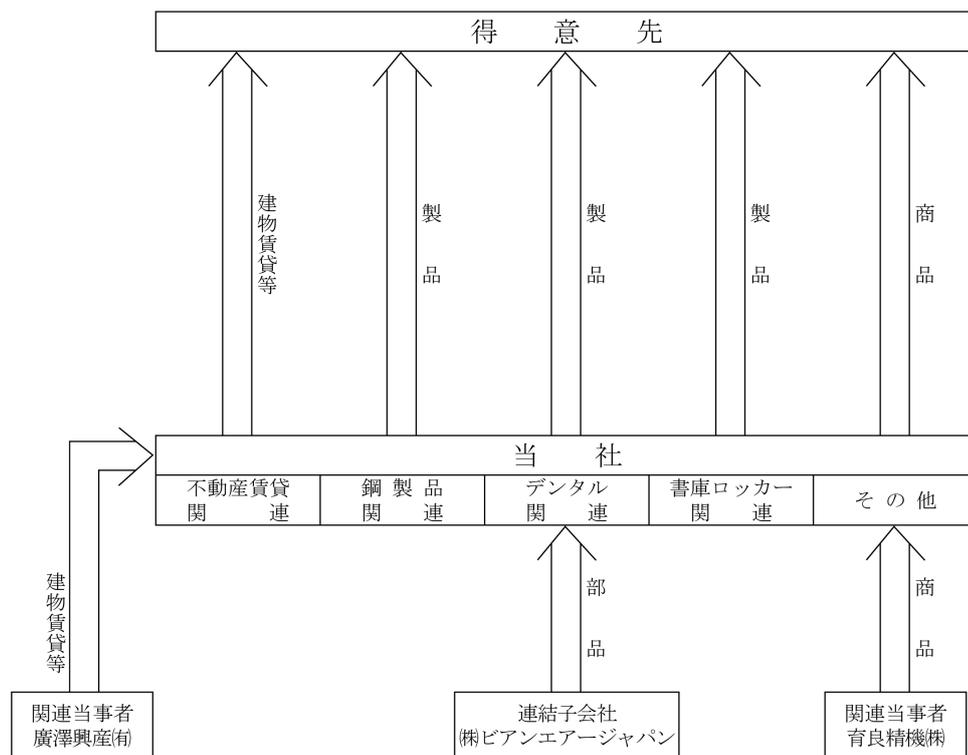
書庫ロッカー関連…書庫ロッカー等の製造販売

当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連……………建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,883	979,748
受取手形及び売掛金	1,343,366	1,333,353
電子記録債権	104,424	91,773
商品及び製品	122,965	105,313
仕掛品	34,270	20,072
原材料	138,146	154,968
その他	7,629	2,967
流動資産合計	2,966,686	2,688,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	361,637	339,153
機械装置及び運搬具（純額）	143,010	178,450
土地	980,731	1,430,731
その他（純額）	5,501	1,739
有形固定資産合計	1,490,880	1,950,075
無形固定資産		
ソフトウェア	2,047	2,800
無形固定資産合計	2,047	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	139,549	174,504
退職給付に係る資産	749,565	1,037,159
敷金及び保証金	94,729	25,585
その他	310	310
投資その他の資産合計	984,153	1,237,559
固定資産合計	2,477,082	3,190,435
資産合計	5,443,768	5,878,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	774,483	771,880
未払金	185,058	150,546
未払法人税等	22,900	69,666
未払消費税等	68,366	77,301
賞与引当金	54,597	60,469
契約負債	69,433	95,833
預り金	59,964	64,158
その他	69,884	58,047
流動負債合計	1,304,689	1,347,904
固定負債		
繰延税金負債	318,539	413,601
役員退職慰労引当金	45,742	51,034
その他	59,547	59,547
固定負債合計	423,828	524,182
負債合計	1,728,518	1,872,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	2,577,049	2,902,112
自己株式	△123,486	△186,978
株主資本合計	3,608,363	3,869,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,207	70,177
その他の包括利益累計額合計	49,207	70,177
非支配株主持分	57,680	66,435
純資産合計	3,715,250	4,006,546
負債純資産合計	5,443,768	5,878,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,246,802	5,681,989
売上原価	3,901,323	4,046,343
売上総利益	1,345,478	1,635,646
販売費及び一般管理費	1,215,421	1,159,018
営業利益	130,056	476,628
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,090	4,598
作業くず売却益	34,372	31,259
補助金収入	—	37,066
その他	5,540	4,468
営業外収益合計	44,003	77,392
営業外費用		
手形売却損	281	187
営業外費用合計	281	187
経常利益	173,779	553,833
特別利益		
受取保険金	120,902	—
特別利益合計	120,902	—
特別損失		
固定資産除却損	6	—
災害による損失	27,489	—
特別損失合計	27,496	—
税金等調整前当期純利益	267,185	553,833
法人税、住民税及び事業税	52,984	84,088
法人税等調整額	31,814	85,807
法人税等合計	84,799	169,896
当期純利益	182,386	383,937
非支配株主に帰属する当期純利益	1,016	8,755
親会社株主に帰属する当期純利益	181,369	375,181

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	182,386	383,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,774	20,969
その他の包括利益合計	5,774	20,969
包括利益	188,160	404,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,144	396,151
非支配株主に係る包括利益	1,016	8,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	2,447,106	△67,042	3,534,863
当期変動額					
剰余金の配当			△51,426		△51,426
親会社株主に帰属する当期純利益			181,369		181,369
自己株式の取得				△56,443	△56,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	129,942	△56,443	73,499
当期末残高	1,090,800	64,000	2,577,049	△123,486	3,608,363

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,432	43,432	57,413	3,635,709
当期変動額				
剰余金の配当				△51,426
親会社株主に帰属する当期純利益				181,369
自己株式の取得				△56,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,774	5,774	266	6,041
当期変動額合計	5,774	5,774	266	79,540
当期末残高	49,207	49,207	57,680	3,715,250

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	2,577,049	△123,486	3,608,363
当期変動額					
剰余金の配当			△50,118		△50,118
親会社株主に帰属する当期純利益			375,181		375,181
自己株式の取得				△63,492	△63,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,063	△63,492	261,570
当期末残高	1,090,800	64,000	2,902,112	△186,978	3,869,933

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,207	49,207	57,680	3,715,250
当期変動額				
剰余金の配当				△50,118
親会社株主に帰属する当期純利益				375,181
自己株式の取得				△63,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,969	20,969	8,755	29,724
当期変動額合計	20,969	20,969	8,755	291,295
当期末残高	70,177	70,177	66,435	4,006,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,185	553,833
減価償却費	87,715	91,371
固定資産除却損	6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,377	5,871
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,550	△287,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	862	5,292
受取利息及び受取配当金	△4,090	△4,598
支払利息及び手形売却損	281	187
受取保険金	△120,902	—
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,899	1,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,276	22,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,947	15,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,216	△2,603
未払金の増減額 (△は減少)	△61,397	△33,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,652	8,934
契約負債の増減額 (△は減少)	—	26,400
その他	△72,786	10,051
小計	△73,614	413,539
利息及び配当金の受取額	4,090	4,598
利息の支払額	△281	△187
保険金の受取額	120,902	—
法人税等の支払額	△81,626	△39,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,528	378,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,073	△565,610
投資有価証券の取得による支出	△4,595	△4,730
敷金及び保証金の回収による収入	—	69,143
その他	△206	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,875	△501,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56,443	△63,492
配当金の支払額	△51,479	△50,084
非支配株主への配当金の支払額	△750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,672	△113,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,076	△236,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,960	1,215,883
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,883	979,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「不動産賃貸関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,508,313	1,712,301	1,790,793	—	5,011,408	100,802	5,112,211	—	5,112,211
その他の収益	—	—	—	134,590	134,590	—	134,590	—	134,590
1. 外部顧客への売上高	1,508,313	1,712,301	1,790,793	134,590	5,145,999	100,802	5,246,802	—	5,246,802
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	15,187	3,312	18,499	—	18,499	△18,499	—
計	1,508,313	1,712,301	1,805,980	137,902	5,164,498	100,802	5,265,301	△18,499	5,246,802
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	196,084	126,079	△9,104	100,617	413,677	26,972	440,650	△310,593	130,056
セグメント資産	526,326	451,250	1,305,615	351,588	2,634,780	343	2,635,123	2,808,644	5,443,768
その他の項目									
1. 減価償却費	7,654	26,884	35,231	12,600	82,371	—	82,371	5,343	87,715
2. 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,687	14,259	108,856	—	124,802	—	124,802	10,977	135,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△310,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,808,644千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,538,990	2,057,566	1,820,490	—	5,417,048	108,206	5,525,255	—	5,525,255
その他の収益	—	—	—	156,734	156,734	—	156,734	—	156,734
1. 外部顧客への売 上高	1,538,990	2,057,566	1,820,490	156,734	5,573,783	108,206	5,681,989	—	5,681,989
2. セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	10,526	3,312	13,838	—	13,838	△13,838	—
計	1,538,990	2,057,566	1,831,017	160,046	5,587,621	108,206	5,695,828	△13,838	5,681,989
セグメント利益	245,934	307,244	77,625	133,734	764,538	24,030	788,569	△311,941	476,628
セグメント資産	607,831	428,213	1,198,539	339,189	2,573,773	278	2,574,052	3,304,580	5,878,633
その他の項目									
1. 減価償却費	22,751	14,252	39,604	12,399	89,007	—	89,007	2,363	91,371
2. 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	90,097	9,079	—	—	99,176	—	99,176	—	99,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△311,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,304,580千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,189.34円	2,430.17円
1株当たり当期純利益	106.27円	230.76円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	181,369	375,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	181,369	375,181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,706	1,625

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,715,250	4,006,546
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,657,570	3,940,110
差額の内訳		
非支配株主持分 (千円)	57,680	66,435
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,776	1,776
普通株式の自己株式数 (千株)	105	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,670	1,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。